

札幌市子ども・子育て支援事業計画【改訂版】

第4次さっぽろ子ども未来プラン 第5章 「教育・保育に関する需給計画（改訂版）」

札幌市では、子ども・子育て支援法に基づき、令和2年度（2020年度）から5年間を計画期間とした「札幌市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、市民アンケート調査等により算出した、潜在ニーズを含む「教育・保育の量の見込み（ニーズ量）」に対する「提供体制（供給量）の確保の内容及びその実施時期」を定め、令和7年（2025年）4月時点において供給量がニーズ量を上回る計画としていました。

しかし、現在の計画を上回るニーズの発生が想定されたことを踏まえ、今後必要となる供給量との方策を定めるため、国の指針に基づき、計画の中間年度における内容の見直しを行うこととしました。

見直しにあたっては、改めて市民アンケート調査を行うこと等によって、ニーズ量を把握し、札幌市の附属機関である札幌市子ども・子育て会議において、供給量の確保に当たっての考え方などについて検討を行ったほか、市民意見募集を行ったうえで、令和7年（2025年）4月時点に見込まれる教育・保育のニーズ量に対して必要となる供給量を確保するため、「教育・保育に関する需給計画（改訂版）」を整理しました。

～目次～

- 1 札幌市子ども・子育て支援事業計画の見直しについて（概要）
・・・概要－1～概要－4
- 2 第4次さっぽろ子ども未来プラン第5章「教育・保育に関する需給計画（改訂版）」
 - (1) 需給計画策定に関する基本方針等・・・・・・・・・・・・改訂版－1～改訂版－4
 - (2) 需給計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・改訂版－5～改訂版－16
- 3 計画（案）に対する市民意見の概要と考え方・・・・・・・・・・・・意見－1

札幌市

子ども・子育て支援事業計画の見直しについて（概要）

1 子ども・子育て支援事業計画について

子ども・子育て支援事業計画とは、子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援施策を計画的に提供するため、5年を一期として定めることが義務付けられた計画です。

○札幌市では「第4次さっぽろ子ども未来プラン（計画期間：R2～6年度）」の第5章に定め、この計画に基づきこれまで保育所等の整備に取り組んできました。

○令和4年度は、計画の中間年度にあたり、札幌市では令和3年度にニーズの再調査（アンケート調査）等を行った結果、保育ニーズ量について現計画に比べて若干の増加がみられたことから、内容の見直しを実施することとしました。

○中間見直し後の計画では、令和7年度当初までに教育・保育のニーズを満たす供給量を確保することとしています。

※第4次さっぽろ子ども未来プランの内容は札幌市ホームページをご覧ください。

HP アドレス：<https://www.city.sapporo.jp/kodomo/jisedai/kodomoplan2020/index.html>



2 見直し内容の検討過程

中間見直しに当たっては、札幌市の附属機関である札幌市子ども・子育て会議において、供給量の確保に当たっての考え方などについて検討を行いました。

※検討経過は「札幌市子ども・子育て会議」のホームページをご覧ください。

HP アドレス：<https://www.city.sapporo.jp/kodomo/jisedai/kosodatekaigi.html>



令和4年3月9日 札幌市子ども・子育て会議

○ニーズ再調査の結果報告、事業計画の中間見直しを行うことについて承認（中間見直しの検討は認可・確認部会に付託）

令和4年6月8日～8月30日 認可・確認部会における計3回の検討

○保育ニーズ量及び供給量確保の方策等について検討

令和4年9月20日 札幌市子ども・子育て会議

○認可・確認部会において検討した供給量確保策等の中間見直し案について報告・承認

令和4年12月9日 市議会報告

○事業計画の中間見直し案を報告・承認

令和5年1月5日～2月6日 パブリックコメント

○事業計画の見直し案に対する市民意見聴取

令和5年3月 計画策定

3 教育・保育のニーズの状況

○令和3年度に実施したアンケート調査等により、今後保育所等を利用したいと考える潜在的なニーズを含めて算出した結果、現計画の調査時（H30年度実施）に比べて保育の利用意向率は2.4%上昇しました。

○ただし、保育の利用意向率が上昇した一方で令和7年度の就学前児童数（推計値）は減少する見込みであることから、利用意向率と就学前児童数を乗じて算出する保育ニーズ量は、442人（+1.1%）の増加にとどまっています。

調査結果	現行計画 (a)	中間見直し (b)	利用意向率増減 (b-a)
利用意向率	53.3%	55.7%	+2.4%
就学前児童数(人)	73,434	70,999	▲2,435
保育ニーズ(人)	39,132	39,574	+442 (+1.1%)

○令和7年4月に推計される保育ニーズ量と、現時点で確保を見込む供給量を行政区別で確認した場合に不足が想定される区分は以下のとおりであり、このほかは保育ニーズ量よりも供給量が上回ると見込んでいます。

不足発生区	2号(3~5歳) ※保育の必要性あり	3号(1~2歳) ※保育の必要性あり	合計
白石区	—	▲20	▲20
清田区	▲56	▲27	▲83
南区	▲32	▲69	▲101
西区	—	▲51	▲51
手稲区	▲153	▲143	▲296
合計	▲241	▲310	▲551

4 供給量確保に当たっての考え方

(1) これまでの考え方

- 保育の供給量が不足する地域（行政区単位）において重点的に整備を実施してきました。
- この結果、市内全体でみた保育の供給量は充足しつつありますが、一部の地域においては供給量が不足しており、また、国定義以外を含む待機児童も一定数存在している状況です。

	H30	R1	R2	R3	R4	(H30⇒R4)
保育所等利用希望児童数	31,428	32,232	33,306	33,908	34,244	+2,816
認可保育所等定員	29,674	31,147	32,518	34,218	35,610	+5,936
待機児童数（国定義）	0	0	0	0	0	±0
待機児童数（国定義以外含む）	1,963	1,947	1,869	1,578	1,201	▲762
幼稚園の一時預かり等除く	1,531	1,389	1,244	893	648	▲883

(2) 中間見直し後の考え方

これまで保育の受け皿確保の中心的な手法として行ってきた新設整備は、保育ニーズの変化や地域の需給状況を詳細に見極めたうえで限定的に実施していくとともに、既存施設を活用した受け皿の確保に重点を置いて整備を行います。

① 局所的な供給不足地域での新設整備

- 新設整備については、市内の保育の需給状況により詳細に分析したうえで実施
- 大規模マンションの建設等による局所的な保育ニーズの増加について、地域の需給バランスを適宜見直し、必要に応じて新設整備を実施
- 既存保育施設との距離制限の見直し

② 既存施設を活用した受け皿の確保

- 幼稚園及び保育所から認定こども園への移行
- 保育施設の増改築・増築・分園新築
- 保育士確保や施設の運営支援を推進
- 需給計画における供給量の確保

③ 老朽化した保育施設の更新

安全・安心な保育環境の確保のため、幼稚園から認定こども園への移行に伴う園舎の建替えや、保育施設の増改築を実施

5 需給計画

- 行政区ごとの需給状況（過不足）を踏まえるほか、局所的な保育ニーズの増加等に対しても地域の需給バランスを適宜見直し、供給の確保が必要となる量を計上します。
- 令和7年度当初までの2年度間（R5・6年度）においては、2・3号合計で752人分の供給量を拡大することとしています。
- この供給量の拡大により、令和7年4月の全市の供給量（2・3号）は43,197人となる見込みです。

年齢 供給量	3～5歳		1・2歳	0歳	
	1号 (教育のみ)	2号(保育の必要性あり)		3号(保育の必要性あり)	
		保育	教育		
R5年度供給量 (①)	24,855	8,120	16,677	13,683	3,965
		24,797		17,648	
		42,445			
R7年度供給量 (②)	24,044	8,257	16,917	13,998	4,025
		25,174		18,023	
		43,197			
供給拡大量 (②-①)	▲811	137	240	315	60
		377		375	
		752			

第4次さっぽろ子ども未来プラン 第5章 「教育・保育に関する需給計画」(改定版)

本計画は、子ども・子育て支援法に基づき、令和2年度(2020年度)から5年間の計画期間として、「教育・保育」の「量の見込み(ニーズ量)」に対する「提供体制(供給量)の確保の内容及びその実施時期」を定めた計画です。

計画策定からこれまでの間、この計画に基づき、保育施設の整備や幼稚園の認定こども園への移行等により、ニーズに対する供給量の確保を進めてきたところですが、直近の利用実績や就学前の子どもを持つ世帯へのアンケート調査等において、今後のニーズを再推計したところ、当初計画を上回るニーズが見込まれたことから、今後必要となる供給量とその確保の方法等について、中間年度である令和4年度(2022年度)に計画内容の見直しを行うものです。

見直しに当たっては、これまでの保育施設の整備等により、必要とする供給量を充足しつつある状況を踏まえ、札幌市の附属機関である札幌市子ども・子育て会議において、供給量の確保に当たっての考え方等について検討を行い、本書のとおり令和7年(2025年)4月の教育・保育ニーズに対して必要となる供給量を確保するための考え方等について決めました。

1 教育・保育の提供（「量の見込み」及び「確保方策」）

(1) 「量の見込み」の基本的な考え方

「量の見込み」とは、特定の保育サービスがどれだけ必要とされているかに関する見込みのことですが、札幌市においては次の表の右欄に記載の考え方に基づき見込むこととします。

事業名等	量の見込みに当たっての考え方
「教育・保育」とは、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育等で就学前の子どもに対し提供される保育サービスのことで以下のとおり区分されます。 ○1号⇒満3歳以上で保育の必要なし。教育の利用を希望 ○2号(学校教育利用希望)⇒満3歳以上で保育の必要があり、教育の利用も希望 ○2号(学校教育利用希望以外)⇒満3歳以上で保育の必要があるが、教育の利用は積極的には希望しない ○3号⇒3歳未満で保育の必要あり	国の手引きによる。 直近の利用意向率の変動状況に加え、保育ニーズ調査の結果を踏まえたものとします。

※ この表にいう「国の手引き」とは、中間年の見直しのために国が通知した「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」のほか、事業計画の策定に当たり、これまで国から発出された各種通知を指します。

国の手引きにおいては、アンケート調査を踏まえた標準的な「量の見込み」の算出方法が示されているほか、「量の見込み」の補正について、過去の実績値によるトレンドや政策動向、地域の実情等を十分に踏まえることが必要とされています。

(2) 提供体制(供給量)の「確保方策」の基本的な考え方

「提供体制(供給量)」とは、特定の保育サービスが施設・事業者により提供される見込みの量のことをいいますが、その確保に当たっては、就学前の子どもが減少していく見込みであることや既に事業を実施している事業者を活用することにより質の高い保育サービスを提供することができること等を踏まえ、以下の方法により供給量を確保していきます。

① 既存施設の活用

可能な限り既存施設・事業者を活用して供給量を確保します。

② 区間調整

各行政区においてニーズ量に対する供給量を確保することを基本としますが、居住区以外の施設を利用する児童が一定数いることを踏まえ、供給量>ニーズ量となっている行政区の供給量の一部について、それぞれの保育サービスの利用実態を考慮し適切な範囲において、ニーズ量>供給量となっている行政区に充当することとします。

目標年度

中間見直しにおいて判明した保育ニーズ量の変動に対応する供給量を令和7年(2025年)4月までに確保します。

供給量確保の考え方

供給量の確保に当たっては、「供給量の確保の方策」のとおり、新規整備は最小限度に留まるよう既存の認可施設や事業者を最大限に活用して取組を進めるとともに、老朽化した施設を更新し、より安全で安心な教育・保育環境を確保していきます。また、国の基本指針に基づき企業主導型保育事業(定員のうち地域枠相当部分に限る。)や幼稚園等における一時預かり事業についても計画上の供給量として計上します。

供給量の確保の方策

教育・保育の供給量確保については、既存施設の活用を優先することを前提とし、原則として以下の方策により供給量を確保します。

なお、本計画期間内においては1号の供給量は不足しない見込みであることから、既存保育所等から認定こども園への移行によるものを除き、1号のみの供給量確保を目的とした整備は行いません。

- 既存幼稚園・認可保育所から認定こども園への移行
- 既存認定こども園・認可保育所の増・改築等による定員増
- 既存幼稚園等における一時預かり事業
- 既存認可外保育施設から認定こども園・認可保育所・地域型保育事業への移行
- 認可保育所、認定こども園、地域型保育事業の新規整備
- 企業主導型保育事業(地域枠)の活用

供給量確保の各方策については以下に留意しながら進めることとします。

<認定こども園>

認定こども園については、4類型(幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型)のうち保育の質の確保等の観点から幼保連携型認定こども園を最優先とし、一貫した教育・保育の提供を保障するため、幼保連携型認定こども園の場合は原則として1～3号の定員を設けることとします。

また、既存の幼稚園及び認可保育所が認定こども園に移行することについては、認定こども園が幼稚園及び保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況や、その変化等によらず柔軟に子どもを受け入れられる施設であることを踏まえ、原則として認可・認定することとします。そのために必要な範囲で需給調整の特例措置を講じることとし、需給計画に「認定こども園特例枠」として所要の上乗せ量を定めます。

なお、既に1号の保育ニーズに対する供給量が十分に確保されていることから、新たに1号定員を設ける場合は、必要最低限の設定とします。また、新たに2、3号定員を設ける場合においても、地域の保育ニーズを踏まえ、定員を適切に設定するものとします。

<地域型保育事業>

- 地域型保育事業については、卒園後の受け皿としての連携施設が確実に確保できるなど、卒園児が引き続き保育等を受ける環境が整っていると認められる場合に供給量の確保方策とします。
- 事業所内保育事業については、主に従業員の福利厚生のために設置するという事業の性格がある一方、保育ニーズに対する供給量が充足しつつある現状を踏まえ、地域枠及び従業員枠の定員設定の妥当性や必要性、継続性等を総合的に勘案し、個別に設置の判断を行います。
- 居宅訪問型保育事業については、保育の質の確保(保育従事者と子どもが1対1で保育されるという事業の性質上、保育状況の客観的な把握・検証が困難であること)の観点等から今回の事業計画期間内においては実施しない(認可しない)こととします。
- 地域型保育事業(居宅訪問型保育事業を除く。)については原則として連携施設(保育内容の支援、代替保育の提供及び卒園後の受け皿となる施設をいう。)を確保する義務があることから、連携施設となる認定こども園、幼稚園及び認可保育所との連携が円滑に行えるように必要に応じて札幌市が適切な調整等を行うこととします。

<企業主導型保育事業>

企業主導型保育事業(地域枠)については、地域枠利用者の勤務先と企業主導型保育事業者との提携により、その利用期間中において地域枠から従業員枠への変動が可能な制度であることを踏まえた上で、供給量を設定し、確保の方策とします。

供給量の確保に向けた環境整備

保育の供給量確保に当たり、保育現場の担い手となる保育士等の人材確保及び資質向上についての重要性を考慮し、行政、各団体、養成校等がそれぞれ主体的な取組を推進するとともに、取組の効果が最大化するよう3者が連携・協力して保育士確保に関する取組を進めるものとします。

(3) 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保

子育てのための施設等利用給付の実施に当たっては、公正かつ適正な支給の確保、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を勘案しつつ、適切な給付方法について随時必要な検討及び見直しを行います。

(4) 教育・保育の「量の見込み」及び「確保方策」(全市)

教育・保育に関する需給計画のポイント

ニーズ	需給計画のポイント
幼稚園等の教育を利用したいというニーズ(※1)	札幌市全域で見ると、計画最終年度である令和6年度(2024年度)末(令和7年(2025年)4月)のニーズ量と中間見直し後の初年度である令和5年度(2023年度)の供給量を比較した場合、1号のニーズに2号のうち学校教育利用の希望が強いと考えられるニーズ量を加えても、(17,636人) < 供給量(24,855人)と大幅な供給過多となっています。供給量が不足する区においても区間調整により既存の幼稚園等で必要な供給量を確保できることから、新たな幼稚園の整備は行わないこととしています。
保育所等の保育を利用したいというニーズ(※2)	計画最終年度である令和6年度(2024年度)末(令和7年(2025年)4月)のニーズ量と中間見直し後の初年度である令和5年度(2023年度)の供給量を比較した場合、札幌市全域で見ると、保育ニーズに対する供給量は満たされています。一方で、一部の区においては供給量が不足している年齢区分もあることから、「供給量の確保の方策」に記載した手法等により、必要な供給量を確保します。 なお、地域ごとの需給状況を再確認した上で、区全体の需給状況に関わらず、保育施設の設置が真に必要と判断される場合は、整備を検討します。また、より安全で安心な保育環境を確保する観点から、老朽化した保育施設の更新についても適切に対応します。

※1 詳細な需給計画の表における「3～5歳教育のみ(1号)」及び「3～5歳保育の必要性あり(2号)」のうち「学校教育利用希望強い」の「①量の見込み」欄に記載されている数値を合計したものが幼稚園等の教育を利用したいというニーズの量

※2 詳細な需給計画の表における「3～5歳保育の必要性あり(2号)」、「1・2歳保育の必要性あり(3号)」及び「0歳保育の必要性あり(3号)」の「①量の見込み」の欄に記載されている数値を合計したものが保育所等の保育を利用したいというニーズの量

2 「量の見込み」及び「確保方策」

(1) 供給量(確保の内容)増減 (全市)

拡大量	3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度) 供給量	24,855	8,120	16,677	13,683	3,965
		24,797		17,648	
②R7年度(2025年度) 供給量	24,044	8,257	16,917	13,998	4,025
		25,174		18,023	
拡大量(②-①)	▲811	137	240	315	60
		377		375	
		752			

(2) 「量の見込み」及び「確保方策」(全市)

教育・保育の量の見込み及び実施しようとする教育・保育の提供の確保の内容並びにその実施時期

(単位:人)

令和5年度 (2023年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	13,196	5,461	18,453	13,149	2,613
			23,914			
②確保の内容	特定教育・保育施設	20,195	2,955	16,188	11,104	3,254
	特定地域型保育事業				1,867	458
	確認を受けない幼稚園	4,660				
	幼稚園一時預かり事業		5,165		37	
	企業主導型保育事業			489	675	253
	供給量総数	24,855	8,120	16,677	13,683	3,965
			24,797		17,648	
②-①	過不足	11,659	2,659	▲1,776	534	1,352
			883		1,886	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	12,561	5,385	18,085	13,413	2,569
			23,470			
②確保の内容	特定教育・保育施設	20,127	3,031	16,329	11,264	3,281
	特定地域型保育事業				1,867	458
	確認を受けない幼稚園	4,660				
	幼稚園一時預かり事業		5,165		37	
	企業主導型保育事業			489	675	253
	供給量総数	24,787	8,196	16,818	13,843	3,992
			25,014		17,835	
②-①	過不足	12,226	2,811	▲1,267	430	1,423
			1,544		1,853	
	認定こども園特例枠	0	24	0	0	2
令和7年度 (2025年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	12,212	5,424	18,049	13,578	2,523
			23,473			
②確保の内容	特定教育・保育施設	19,384	3,192	16,428	11,419	3,314
	特定地域型保育事業				1,867	458
	確認を受けない幼稚園	4,660				
	幼稚園一時預かり事業		5,065		37	
	企業主導型保育事業			489	675	253
	供給量総数	24,044	8,257	16,917	13,998	4,025
			25,174		18,023	
②-①	過不足	11,832	2,833	▲1,132	420	1,502
			1,701		1,922	
	認定こども園特例枠	0	141	0	16	12

※ 2号のうち「学校教育利用希望強い」の量の見込みに対する確保の内容の欄に記載の特定教育・保育施設の数値は、既存幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園等の2号の利用定員の合計

※ 「確認を受けない幼稚園」とは、子ども・子育て支援法第31条の確認を受けていない幼稚園をいう。

※ 「認定こども園特例枠」とは、基本指針第三の四の2の(二)の(2)のウに基づき認定こども園について子ども・子育て支援事業計画で定める数をいう。

(3)提供区域ごとの「量の見込み」及び「確保方策」

■中央区

(単位:人)

令和5年度 (2023年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,394	396	1,913	1,344	293
			2,309			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,727	177	1,666	1,132	352
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲150)	(0)	(0)
	特定地域型保育事業				278	72
	確認を受けない幼稚園	130				
	幼稚園一時預かり事業			385	0	
	企業主導型保育事業				186	208
	供給量総数	1,857	562	1,852	1,618	498
			2,414		2,116	
②-①	過不足	463	166	▲61	274	205
			105			
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,311	390	1,893	1,388	291
			2,283			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,727	177	1,834	1,144	352
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	特定地域型保育事業				278	72
	確認を受けない幼稚園	130				
	幼稚園一時預かり事業			385	0	
	企業主導型保育事業				186	208
	供給量総数	1,857	562	2,020	1,630	498
			2,582		2,128	
②-①	過不足	546	172	127	242	207
			299			
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和7年度 (2025年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,249	387	1,892	1,431	289
			2,279			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,727	177	1,806	1,068	352
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲28)	(▲76)	(0)
	特定地域型保育事業				278	72
	確認を受けない幼稚園	130				
	幼稚園一時預かり事業			385	0	
	企業主導型保育事業				186	208
	供給量総数	1,857	562	1,992	1,554	498
			2,554		2,052	
②-①	過不足	608	175	100	123	209
			275			
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

拡大量	3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度) 供給量	1,857	562	1,852	1,618	498
		2,414		2,116	
②R7年度(2025年度) 供給量	1,857	562	1,992	1,554	498
		2,554		2,052	
②-①	0	0	140	▲64	0
(うち区間調整)	(0)	(0)	(122)	(▲76)	(0)
(うち拡大量)	(0)	(0)	(18)	(12)	(0)
	(0)	(18)		(12)	

■北区

(単位:人)

令和5年度 (2023年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,844	855	3,262	2,134	415
			4,117			
②確保の内容	特定教育・保育施設	3,674	591	2,683	1,963	547
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲40)	(0)	(0)
	特定地域型保育事業				185	51
	確認を受けない幼稚園	590				
	幼稚園一時預かり事業		808		12	
	企業主導型保育事業			41	61	26
	供給量総数	4,264	1,399	2,724	2,221	624
			4,123		2,845	
②-①	過不足	2,420	544	▲538	87	209
			6		296	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,758	853	3,213	2,135	406
			4,066			
②確保の内容	特定教育・保育施設	3,674	591	2,723	1,933	547
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(▲30)	(0)
	特定地域型保育事業				185	51
	確認を受けない幼稚園	590				
	幼稚園一時預かり事業		808		12	
	企業主導型保育事業			41	61	26
	供給量総数	4,264	1,399	2,764	2,191	624
			4,163		2,815	
②-①	過不足	2,506	546	▲449	56	218
			97		274	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0
令和7年度 (2025年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,708	866	3,221	2,142	397
			4,087			
②確保の内容	特定教育・保育施設	3,674	591	2,738	1,971	553
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	特定地域型保育事業				185	51
	確認を受けない幼稚園	590				
	幼稚園一時預かり事業		808		12	
	企業主導型保育事業			41	61	26
	供給量総数	4,264	1,399	2,779	2,229	630
			4,178		2,859	
②-①	過不足	2,556	533	▲442	87	233
			91		320	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0

拡大量	3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度) 供給量	4,264	1,399	2,724	2,221	624
		4,123		2,845	
②R7年度(2025年度) 供給量	4,264	1,399	2,779	2,229	630
		4,178		2,859	
②-①	0	0	55	8	6
(うち区間調整)	(0)	(0)	(40)	(0)	(0)
(うち拡大量)	(0)	(0)	(15)	(8)	(6)
	(0)	(15)		(14)	

■東区

(単位:人)

令和5年度 (2023年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,991	498	2,804	1,930	384
			3,302			
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,916	412	2,424	1,671	494
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	特定地域型保育事業				211	43
	確認を受けない幼稚園	500				
	幼稚園一時預かり事業		771		0	
	企業主導型保育事業			78	79	25
	供給量総数	3,416	1,183	2,502	1,961	562
			3,685		2,523	
②-①	過不足	1,425	685	▲302	31	178
			383			
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,913	480	2,719	1,946	376
			3,199			
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,916	412	2,442	1,683	494
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	特定地域型保育事業				211	43
	確認を受けない幼稚園	500				
	幼稚園一時預かり事業		771		0	
	企業主導型保育事業			78	79	25
	供給量総数	3,416	1,183	2,520	1,973	562
			3,703		2,535	
②-①	過不足	1,503	703	▲199	27	186
			504			
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和7年度 (2025年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,843	463	2,642	1,965	369
			3,105			
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,826	412	2,442	1,683	494
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	特定地域型保育事業				211	43
	確認を受けない幼稚園	500				
	幼稚園一時預かり事業		746		0	
	企業主導型保育事業			78	79	25
	供給量総数	3,326	1,158	2,520	1,973	562
			3,678		2,535	
②-①	過不足	1,483	695	▲122	8	193
			573			
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

拡大量	3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度) 供給量	3,416	1,183	2,502	1,961	562
		3,685		2,523	
②R7年度(2025年度) 供給量	3,326	1,158	2,520	1,973	562
		3,678		2,535	
②-①	▲90	▲25	18	12	0
(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち拡大量)	(▲90)	(▲25)	(18)	(12)	(0)
	(▲90)	(▲7)		(12)	

■白石区

(単位:人)

令和5年度 (2023年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,194	659	2,141	1,643	323
			2,800			
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,469	291	1,943	1,404	446
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲87)	(0)	(0)
	特定地域型保育事業				167	45
	確認を受けない幼稚園	110				
	幼稚園一時預かり事業		554		0	
	企業主導型保育事業			22	82	37
	供給量総数	2,579	835	1,965	1,653	528
			2,800		2,181	
②-①	過不足	1,385	176	▲176	10	205
			0		215	
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,140	648	2,079	1,669	317
			2,727			
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,469	291	1,903	1,462	446
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲127)	(58)	(0)
	特定地域型保育事業				167	45
	確認を受けない幼稚園	110				
	幼稚園一時預かり事業		544		0	
	企業主導型保育事業			22	82	37
	供給量総数	2,579	835	1,925	1,711	528
			2,760		2,239	
②-①	過不足	1,439	187	▲154	42	211
			33		253	
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和7年度 (2025年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,083	633	2,007	1,674	312
			2,640			
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,469	291	2,045	1,473	450
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(59)	(0)
	特定地域型保育事業				167	45
	確認を受けない幼稚園	110				
	幼稚園一時預かり事業		544		0	
	企業主導型保育事業			22	82	37
	供給量総数	2,579	835	2,067	1,722	532
			2,902		2,254	
②-①	過不足	1,496	202	60	48	220
			262		268	
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

拡大量	3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度) 供給量	2,579	835	1,965	1,653	528
		2,800		2,181	
②R7年度(2025年度) 供給量	2,579	835	2,067	1,722	532
		2,902		2,254	
②-①	0	0	102	69	4
(うち区間調整)	(0)	(0)	(87)	(59)	(0)
(うち拡大量)	(0)	(0)	(15)	(10)	(4)
	(0)	(15)		(14)	

■厚別区

(単位:人)

令和5年度 (2023年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	681	313	1,010	703	151
			1,323			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,376	293	783	589	184
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	特定地域型保育事業				96	18
	確認を受けない幼稚園	0				
	幼稚園一時預かり事業		490		0	
	企業主導型保育事業			22	33	12
	供給量総数	1,376	783	805	718	214
			1,588		932	
②-①	過不足	695	470	▲205	15	63
			265		78	
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	652	308	1,005	687	146
			1,313			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,376	293	783	569	184
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(▲20)	(0)
	特定地域型保育事業				96	18
	確認を受けない幼稚園	0				
	幼稚園一時預かり事業		490		0	
	企業主導型保育事業			22	33	12
	供給量総数	1,376	783	805	698	214
			1,588		912	
②-①	過不足	724	475	▲200	11	68
			275		79	
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和7年度 (2025年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	617	299	987	675	142
			1,286			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,243	313	755	585	187
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲28)	(▲20)	(0)
	特定地域型保育事業				96	18
	確認を受けない幼稚園	0				
	幼稚園一時預かり事業		465		0	
	企業主導型保育事業			22	33	12
	供給量総数	1,243	778	777	714	217
			1,555		931	
②-①	過不足	626	479	▲210	39	75
			269		114	
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

拡大量	3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度) 供給量	1,376	783	805	718	214
		1,588		932	
②R7年度(2025年度) 供給量	1,243	778	777	714	217
		1,555		931	
②-①	▲133	▲5	▲28	▲4	3
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲20)	(0)
	(うち拡大量)	(▲133)	(▲5)	(0)	(16)
	(▲133)	(▲5)		(19)	

■豊平区

(単位:人)

令和5年度 (2023年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,544	788	1,891	1,450	276
			2,679		1,726	
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,718	271	1,844	1,124	338
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(147)	(▲46)	(0)
	特定地域型保育事業				296	69
	確認を受けない幼稚園	580				
	幼稚園一時預かり事業		531		0	
	企業主導型保育事業			33	67	26
	供給量総数	3,298	802	1,877	1,487	433
			2,679		1,920	
②-①	過不足	1,754	14	▲14	37	157
			0		194	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,445	763	1,788	1,438	274
			2,551		1,712	
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,678	271	1,824	1,081	352
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(127)	(▲106)	(0)
	特定地域型保育事業				296	69
	確認を受けない幼稚園	580				
	幼稚園一時預かり事業		531		0	
	企業主導型保育事業			33	67	26
	供給量総数	3,258	802	1,857	1,444	447
			2,659		1,891	
②-①	過不足	1,813	39	69	6	173
			108		179	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0
令和7年度 (2025年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,404	766	1,754	1,436	271
			2,520		1,707	
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,508	301	1,655	1,110	355
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲42)	(▲93)	(0)
	特定地域型保育事業				296	69
	確認を受けない幼稚園	580				
	幼稚園一時預かり事業		531		0	
	企業主導型保育事業			33	67	26
	供給量総数	3,088	832	1,688	1,473	450
			2,520		1,923	
②-①	過不足	1,684	66	▲66	37	179
			0		216	
	認定こども園特例枠	0	30	0	16	3

拡大量	3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度) 供給量	3,298	802	1,877	1,487	433
		2,679		1,920	
②R7年度(2025年度) 供給量	3,088	832	1,688	1,473	450
		2,520		1,923	
②-①	▲210	30	▲189	▲14	17
(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲189)	(▲47)	(0)
(うち拡大量)	(▲210)	(30)	(0)	(33)	(17)
	(▲210)	(30)		(50)	

■清田区

(単位:人)

令和5年度 (2023年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	797	443	875	611	101
			1,318		712	
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,186	223	663	506	145
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲23)	(0)	(0)
	特定地域型保育事業				91	28
	確認を受けない幼稚園	440				
	幼稚園一時預かり事業		443		25	
	企業主導型保育事業			4	10	4
	供給量総数	1,626	666	667	632	177
			1,333		809	
②-①	過不足	829	223	▲208	21	76
			15		97	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	763	455	901	642	98
			1,356		740	
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,186	223	686	526	145
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(20)	(0)
	特定地域型保育事業				91	28
	確認を受けない幼稚園	440				
	幼稚園一時預かり事業		443		25	
	企業主導型保育事業			4	10	4
	供給量総数	1,626	666	690	652	177
			1,356		829	
②-①	過不足	863	211	▲211	10	79
			0		89	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0
令和7年度 (2025年度)		3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	743	473	939	659	95
			1,412		754	
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,186	223	742	536	145
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(56)	(30)	(0)
	特定地域型保育事業				91	28
	確認を受けない幼稚園	440				
	幼稚園一時預かり事業		443		25	
	企業主導型保育事業			4	10	4
	供給量総数	1,626	666	746	662	177
			1,412		839	
②-①	過不足	883	193	▲193	3	82
			0		85	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0

拡大量	3～5歳 教育のみ(1号)	3～5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度) 供給量	1,626	666	667	632	177
		1,333		809	
②R7年度(2025年度) 供給量	1,626	666	746	662	177
		1,412		839	
②-①	0	0	79	30	0
(うち区間調整)	(0)	(0)	(79)	(30)	(0)
(うち拡大量)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	(0)	(0)		(0)	

■南区

(単位:人)

令和5年度 (2023年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	925	369	1,001	752	139
			1,370			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,288	177	824	578	157
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(28)	(46)	(0)
	特定地域型保育事業				171	35
	確認を受けない幼稚園	180				
	幼稚園一時預かり事業		342		0	
	企業主導型保育事業			30	22	6
	供給量総数	1,468	519	854	771	198
			1,373		969	
②-①	過不足	543	150	▲147	19	59
			3		78	
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	896	365	990	769	137
			1,355			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,260	201	814	609	159
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(48)	(0)
	特定地域型保育事業				171	35
	確認を受けない幼稚園	180				
	幼稚園一時預かり事業		342		0	
	企業主導型保育事業			30	22	6
	供給量総数	1,440	543	844	802	200
			1,387		1,002	
②-①	過不足	544	178	▲146	33	63
			32		96	
認定こども園特例枠		0	24	0	0	2
令和7年度 (2025年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	892	370	1,007	794	134
			1,377			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,125	237	820	605	159
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(42)	(44)	(0)
	特定地域型保育事業				171	35
	確認を受けない幼稚園	180				
	幼稚園一時預かり事業		317		0	
	企業主導型保育事業			30	22	6
	供給量総数	1,305	554	850	798	200
			1,404		998	
②-①	過不足	413	184	▲157	4	66
			27		70	
認定こども園特例枠		0	36	0	0	0

拡大量	3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度) 供給量	1,468	519	854	771	198
		1,373		969	
②R7年度(2025年度) 供給量	1,305	554	850	798	200
		1,404		998	
②-①	▲163	35	▲4	27	2
(うち区間調整)	(0)	(0)	(14)	(▲2)	(0)
(うち拡大量)	(▲163)	(35)	(▲18)	(29)	(2)
	(▲163)	(17)		(31)	

■西区

(単位:人)

令和5年度 (2023年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,742	581	2,305	1,641	359
			2,886			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,295	198	2,212	1,318	392
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(85)	(▲51)	(0)
	特定地域型保育事業				243	64
	確認を受けない幼稚園	1,290				
	幼稚園一時預かり事業		496		0	
	企業主導型保育事業			51	80	30
	供給量総数	2,585	694	2,263	1,641	486
			2,957		2,127	
②-①	過不足	843	113	▲42	0	127
			71			
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,654	566	2,236	1,696	356
			2,802			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,295	198	2,162	1,373	395
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(▲18)	(0)
	特定地域型保育事業				243	64
	確認を受けない幼稚園	1,290				
	幼稚園一時預かり事業		496		0	
	企業主導型保育事業			51	80	30
	供給量総数	2,585	694	2,213	1,696	489
			2,907		2,185	
②-①	過不足	931	128	▲23	0	133
			105			
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和7年度 (2025年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,612	566	2,226	1,734	352
			2,792			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,170	273	2,162	1,463	398
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(56)	(0)
	特定地域型保育事業				243	64
	確認を受けない幼稚園	1,290				
	幼稚園一時預かり事業		496		0	
	企業主導型保育事業			51	80	30
	供給量総数	2,460	769	2,213	1,786	492
			2,982		2,278	
②-①	過不足	848	203	▲13	52	140
			190			
認定こども園特例枠		0	75	0	0	3

拡大量	3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度) 供給量	2,585	694	2,263	1,641	486
		2,957		2,127	
②R7年度(2025年度) 供給量	2,460	769	2,213	1,786	492
		2,982		2,278	
②-①	▲125	75	▲50	145	6
(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲85)	(107)	(0)
(うち拡大量)	(▲125)	(75)	(35)	(38)	(6)
	(▲125)	(110)		(44)	

■手稲区

(単位:人)

令和5年度 (2023年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,084	559	1,251	941	172
			1,810			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,546	322	1,146	819	199
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(40)	(51)	(0)
	特定地域型保育事業				129	33
	確認を受けない幼稚園	840				
	幼稚園一時預かり事業		355		0	
	企業主導型保育事業			22	33	13
	供給量総数	2,386	677	1,168	981	245
			1,845		1,226	
②-①	過不足	1,302	118	▲83	40	73
			35			
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和6年度 (2024年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,029	557	1,261	1,043	168
			1,818			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,546	374	1,158	884	207
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(48)	(0)
	特定地域型保育事業				129	33
	確認を受けない幼稚園	840				
	幼稚園一時預かり事業		355		0	
	企業主導型保育事業			22	33	13
	供給量総数	2,386	729	1,180	1,046	253
			1,909		1,299	
②-①	過不足	1,357	172	▲81	3	85
			91			
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
令和7年度 (2025年度)		3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,061	601	1,374	1,068	162
			1,975			
②確保の内容	特定教育・保育施設	1,456	374	1,263	925	221
	(うち区間調整)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	特定地域型保育事業				129	33
	確認を受けない幼稚園	840				
	幼稚園一時預かり事業		330		0	
	企業主導型保育事業			22	33	13
	供給量総数	2,296	704	1,285	1,087	267
			1,989		1,354	
②-①	過不足	1,235	103	▲89	19	105
			14			
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

拡大量	3~5歳 教育のみ(1号)	3~5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度) 供給量	2,386	677	1,168	981	245
		1,845		1,226	
②R7年度(2025年度) 供給量	2,296	704	1,285	1,087	267
		1,989		1,354	
②-①	▲90	27	117	106	22
(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲40)	(▲51)	(0)
(うち拡大量)	(▲90)	(27)	(157)	(157)	(22)
	(▲90)	(184)		(179)	